

## 中国におけるアジア的生産様式論の変遷

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2014-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福本, 勝清 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/16744">http://hdl.handle.net/10291/16744</a>

## 中国におけるアジア的生産様式論の変遷

福 本 勝 清

### 一 始まりとしての土地問題党綱草案（1927年11月）

発端は、1927年7月の中国革命の挫折以後、武装闘争に転じた中国共産党が、同年11月、決議した「土地問題党綱草案」の内容であった。同会議は、第一次極左路線の下、瞿秋白が主導した会議として知られている。「土地問題党綱草案」は、

中国農業の生産方法には幾多の特徴があり、これがために農村経済に特殊な状態が現われている。これらの特徴とは、意識的な水利整頓の重要性（人工灌漑を必要としている）、水害と干害を調節する多量の器具や建造物の必要性、中国本土部の主要地域における牧畜業の欠除、農村経済において耕作用家畜が比較的少ないこと、多量の肥料の必要性、若干期間耕作を停止し土地に休閑期を与える方法の絶対的欠除、多量の手労働の消耗を必要としていること、などである。

と述べ、さらに中国社会の性格規定として、

このような農業の生産方法のほか、さらに商業・高利貸資本の早期の発展、遊牧民族の侵入と水害に対する巨大な防御工事（たとえば、万里の長城および運河・黄河の河川工事・防御工事など）の必要、天災に対

処するための諸々の救済組織の必要、彼らを征服しようとする遊牧民族を強制的に農業民族に転化させる必要、などが加わった。これらの諸事情が総合されて中国のこのような社会経済制度——すなわちマルクス・レーニンが「アジア的生産様式」と称した制度——が形成されたのである。(『中国共産党資料集』第3巻, p.394)

と、突然、「アジア的生産様式」を持ちだしたのである。草案は、さらに

中国のこのような大量の小農経済は、実際には相互に関連はなかったのではあるが、それでも中国には、極めて早くから、統一されているかのような外貌をもった国家権力が存在した。かかる国家権力の物質的基盤の一つは人工灌漑であった。中国官僚制度の役割はこれまで非常に大きかったが、その原因はここにあった。(p.394)

と、アジア的生産様式におけるキーコンセプトの一つである人工灌漑の重要性を指摘している。草案は、人工灌漑が単に農業にとって重要な意義をもつばかりでなく、官僚の役割とその土地所有及び商業資本との密接な結びつき、その重合が苛酷な農民支配を招来せしめ、それが結局、社会発展の重大な障害物になっていると述べる。

中国の農民生活の特徴は次の点にある。すなわち、人工灌漑がすべてを決定しうる重要な意義をもつこと、官僚の役割が非常に大きいこと、官僚と土地私有制および高利貸資本との間に密接な関係があること、ヨーロッパの中世にはなかったところの地主や商業・高利貸資本の農民に対する大規模な搾取、土地借用のさいの非常に零細な分割使用（だがそれは同時に、土地所有権の集中をさまたげない）、資本主義前期的な地方市場の農民経済に対するかなり巨大な威力と権勢などである。新たな生

産方法への移行、全国的な生産力の発展、農業技術のより高い段階への進歩、これらはいまもこの旧社会制度の余毒によってことごとく阻碍されているのである。(pp. 394-395)

だが、中国共産党にとって土地問題とは、究極的には、中国社会の現状分析の根幹であり、それゆえ、土地綱領とは、その現状の分析を基礎とし、農民を如何に立ち上がらせるか、その戦略を明らかにするものであった。それを考慮すれば、この草案は不思議な文章である。中国社会の性格規定に関わる上述のパラグラフは、なるほど概括的ではあるかもしれないが、生死をかけた武装蜂起を、たて続けに行ってきた革命党の文献としては、漫然とした感があり、緊迫感が足りないと言わざるを得ない。とりわけ最初に引用したパラグラフは、外国人の視点を感じさせるものである。まるで、初めて中国を訪れた外国人農業専門家が、畜力をあまり用いない園芸的な農業に驚き、呆れたかのような口調で、中国農業の現状を概括している。だが、これは革命文献なのである。特に問題なのは、何が農民生活を飢餓の淵に陥れているか、あまりはっきりしないことである。それゆえ、何に向けて農民は蜂起するのか、明確に伝わって来ない。蜂起を呼び掛けることは、農民に命をかけよと言うに等しいはずである。打倒すべき敵がはっきりしないのでは、武装闘争下にある革命政党的土地綱領にふさわしくない。では、綱領が意図する蜂起の主要な対象は、しきりに言及されている官僚なのであろうか。民国期には、統一政府の維持さえ難しい、軍閥混戦の時期であり、官僚を労農階級の主要な敵としても、ほとんど意味を持たなかったであろう。アジア的生産様式には、東洋専制主義が不即不離であるが、もちろん、民国期には、その専制君主も存在していなかった。

草案は、ついで、ようやく、農村社会の根幹である地主・小作制度について言及する。だが、そこでも、小作制度の特殊なあり方について、とくに永代小作権や、華中江南の「共有田地」制度——一田両主制——の説明に紙幅

を費やしている。その後、ようやく苛酷な小作料の取り立てに言及するのであるが、その地主の搾取のなかに、またもや水利の問題をからませないではおられないのである。

水利の使用の面でも、きわめて激しい階級闘争が行われている。地主は極力、灌漑水利の支配権を奪いとる。商人の会社または、豪紳・地主の会社が、しばしば河川・湖沼をかすめとり、農民が水を使うのに金を払わせる。農民の側も、一人ひとりの小農経済には水利を改善し水源を開発する能力がないこと、それどころか、もとの天然の水利を保存することさえもできないことを知っており（水利は農民の生産上最も重要な前提である）、そこで彼らは、国家や政府がこの問題を解決してくれることを望むのである。農民は、働くものの政府だけが人工灌漑改善の方法を実施し、新しく発明された技術を応用することができるのだ、ということをも身にしみて理解することができるのである。(pp. 398-399)

問題は、草案が中国の苛酷な地主制度について言及していないことにあるのではない。官僚、地主、商人、軍閥、帝国主義、資本家と、階級敵は次々に登場するが、叙述が散漫なので、何がもっとも緊要なのか、伝わって来ないところにある。

草案は最後に 15 箇条の革命スローガンを掲げている。その第一は、極左路線の象徴として悪名の高い、「一切の地主の土地の無償での没収」及び「私有地の収公」と、「農民への使用権の付与」である。10 番目に、

水利の整頓、灌漑方法の改良のための諸工事は、農民代表者会議の手でおこない、井戸・泉水・湖沼など [の水] は完全に農民の使用に移し、農民は農民代表者会議を通じてこれらの権利を行使する。(p. 404)

とあり、あくまで、水利にこだわり、この草案の特徴を際立たせている。

おそらく、党綱草案の起草者は、中国全体を俯瞰して、農業・農民を中心とした中国社会の現状を概括してみせたのであろうが、中国各地から危険を冒して上海に集まった党员たちは、啞然とするか、ひどく戸惑う以外のほかに反応しようのないものであったろう<sup>1)</sup>。とくに、華北諸省出身の党员にとって、人工灌漑の重要性については、その指摘の意図さえ伝わらなかったであろう。華北における農業は、基本的には旱地農業であって、灌漑は重要な役割を果たしているとは、とうてい言えなかったからである。

この草案の起草者立夫は、当時、中国におけるコミンテルン代表であったロミナーゼであったと言われている。コミンテルン代表の権威は高く、この時期の極左的な方針にもっとも大きな責任を負っていたのも彼であった。では、なぜ、ロミナーゼはこのようなアジア的生産様式規定を盛り込んだのであろうか。ロミナーゼがトロツキストであったから、といわれたこともあったが、ロミナーゼがトロツキストとされたのは彼がトロツキストとして批判されたことによる。だが、彼が失脚したのは1930年以後のことであり（1935年、自殺）それまでの一時期、彼はスターリンの下で昇進しており、トロツキストであったから、アジア的生産様式論を唱えたというのは、根拠に欠けている。むしろ、ここでは、次の点を重要視したい。

コミンテルンと中共との関わりは、1920年、ヴォインチンスキーが中国を訪ね、李大釗、陳独秀らに接触し、共産党組織の樹立を働きかけたことに始まる。国共合作後、孫文を首班とする広東政府のもとには、コミンテルンよりボロディンをはじめとする顧問団が派遣されたが、後にアジア派を率いるマジャーも顧問の一人であった。また、アジア的生産様式論争においてマジャーを批判したヴォーリン、ヨークも、同じく顧問として中国に派遣され、広東の農村において社会調査を行い、帰国後、当時としては画期的であった農村調査報告を公表したことで、よく知られている。このような顧問たちの中国体験は、強烈な印象——違和感——を与えたと思われる。それ

は、アジア的生産様式論の代表的な理論家となったマジャールの著作から十分に窺われるものであるが、同じような違和感は、論敵となったヴォーリン、ヨークの著作からも窺われる。ただ、それ——たとえば広東農村に広がる祠田、族田、学田のような宗族財産——を、アジア的生産様式に由来するものと捉えるか、あくまでも封建的、あるいは半封建的な搾取関係において捉えるか、であった。

マジャール、そしてヴォーリンやヨークが感じた中国農村社会の特異性を、ロミナーゼもまた感じていた。彼が、草案のなかで、マジャールと同じように、人工灌漑と永代小作制にこだわり、マジャールやヴォーリン・ヨークと同じように、華南に顕著な宗族共有地にとくに言及しているのは、そのためであった。華中江南の「共有田地」、一面領主制は、ロッシンバックや戦前戦中の中国農村慣行調査の、やはり強い関心の対象となっていたことを想起させる。土地党綱草案が真にロミナーゼの主導で書かれたとしたら、この草案におけるロミナーゼは、彼の中国体験の驚きを直截に述べている、そう考えることができる。

1927年12月、極左路線の主導において実行された広州蜂起は無残な敗北に終わる。上海とともに労働運動の拠点であった広州は、大きな犠牲を出し、中共の手から奪われることになる。翌1928年夏、モスクワで開催された中共六全大会における大会決議（7月9日）では、中国革命は半殖民地革命であることが述べられ、かつ「中国の土地問題と土地闘争」において、27年11月土地問題党綱草案におけるアジア的生産様式規定は全面的に否定されることになった。

この根本的事実とは、現在の中国の経済制度・政治制度がはっきりと半封建制度と規定されるべき点である——現在このような制度は資本主義へ移行しつつあるが——。上述の中国経済のそれらの特徴、土地関係の特徴が半封建制度であることはきわめて明白である。（『中国

共産党資料集』第4巻, p.43)

さらに決議は、アジア的生産様式規定の誤りについて、以下のように指摘している。

もしも、現代中国の社会経済制度および農村経済が、完全にアジア的生産様式から資本主義にすすむ過渡的な制度であると考えたとすれば、それは誤りである。アジア的生産様式のもっとも主要な特徴は、①土地の私有制度が存在しないこと、②国家が巨大な社会的工事の建設を指導すること（とくに水利・河道改修）、これは集権的中央政府の一般小生産者組織（家族共同体あるいは農村共同体）に対する支配を貫徹する物質的基礎である、③共同体制度が強固に存在すること（この種の制度は工業と農業が家庭を通じて結びついている現象にもとづいている）、である。これらの条件のうちとくに第一の条件は、中国の実際の状況とは相反したものである。(p.43)

中共六全大会は、コミンテルン第六回世界大会の後、開催されており、いわば最高指導者スターリンの膝元での党大会であった。中共の党大会はその後17年間開催されることはなかった。それゆえ、この大会における決議は、きわめて重い意味をもつものであった。その後、中共党員であるかぎり、この大会決議された半殖民地・半封建規定を否定することはできなくなったのである。それは、当然、アジア的生産様式の理解を、大きく狭めることになった。

中国の知識人の間で、アジア的生産様式に関して議論が起きたのは、1930年代に入ってからのものである。だが、アジア的生産様式論争は、1930年以前に、中国の外で、すでに始まっていた。コミンテルンを中心とした、中国革命の敗北（1927年）をめぐる議論のなかで、マジャーラなどアジア派



が、中国社会の特異性をアジア的生産様式と呼んだことをきっかけとして、議論が始まり、その後、熾烈な論争となった。ついで、30年代初頭、日本においても論争の口火が切られている。だが、肝心の中国では、幾つかの議論は起きたが、当時、論争となることはなかった。

理由は幾つか考えられる。まず、考慮におかなければならないのは、中共系知識人が議論に参加する条件が整っていなかったことである。たとえば、中国社会の現状（性格規定）をめぐる社会性質論戦は、中共系の論客と非中共系（主にトロツキスト）の間で熾烈に闘われていた。もし、中共系知識人が、『読書雑誌』誌上においてアジア的生産様式についての見解を発表した李季なり、胡秋原なりを批判していれば、おそらく、李季、胡秋原らの痛烈な反論があったはずであり、そうなれば他の論客を巻きこんで議論は沸騰した可能性も考えられる。だが、そうならなかった。そこに、中共六全大会「土地問題に関する決議」におけるアジア的生産様式の否定、及び半植民地・半封建規定の採用が重くのしかかっていたと思われる。中共系知識人にとって、アジア的生産様式は、当時においてもやはり議論しにくいテーマであった。

次に、アジア的生産様式が論争といえるほどまで、活発に議論されなかった理由としてあげられるのは、マルクス主義諸学の未発達である。経済や歴史に関するマルクス主義的研究は、当時、中国においては、ようやく始まったばかりであった。それらの知識なしでは、アジア的生産様式を論じることは不可能であった。

1920年末以来の中国社会性質問題論戦そして1932年以後の中国社会史論戦が続いて起こったことによって、知識人の中でマルクス主義への関心が高まり、上海を中心として発行された各種の雑誌（雑誌それ自体が知識人向けであった）において、議論が紹介され、左翼書や翻訳書の発行を促し、それがマルクス諸学の興起につながっていた。社会性質論戦は、当時の中国社会がすでに資本主義に変わったのかどうかをめぐって行なわれた。当然にも、

論者たちは、『資本論』や『帝国主義論』（レーニン）に依拠して議論していた。また、社会史論戦は、中国の歴史をどう見るのかをめぐる行われた。時代区分、それぞれの時代の性格（生産様式、社会構成）など、幅広く議論されていた。

マルクスやエンゲルスの主要著作が中国語に翻訳されていなかったことも、論争の拡大に影響を与えている<sup>29</sup>。当時、マルクス主義の論客たちは、ほぼ、ソ連帰りか、日本帰りの青年たちであった。例外は、李季であったが、彼にしても、ヨーロッパ（ドイツ）留学から帰って来たばかりであった。すなわち、マルクス、エンゲルスの著者を原語で読むか、ロシア語や日本語を通して読むか、それができるものたちだけが、理論を語れたのである。

その数少ない議論への参加者の理論レベルも高いものではなかった。李季は殷代をアジア的生産様式と見なしている。ただ、何ゆえ、殷代がアジア的生産様式なのか、その根拠をはっきり提出しているわけではない。当時の学問水準では、「夏」代、殷代、周初の、生産力や生産関係について、あるいは土地制度や社会制度について、ほとんど確かなことがわからなかったからであろうから、やむをえない面もあったと思われる。胡秋原の見解は、ドゥブロフスキーのアジア的生産様式否定論の受け売りともいえるものであった。それにも関わらず、胡秋原の名前が中国におけるアジア的生産様式論の議論において挙げられるのは、彼がアジア的生産様式の代わりに、アジア的専制主義もしくは封建的専制主義によって、中国の専制制度の性格規定を行っていたからである。

『読書雑誌』を中心とした中国社会史論戦における種々雑多な試みは、マルクス主義歴史理論の水準からみれば、始発段階にあり、未熟なものであった。だが、この論戦を通じて、非中共系、中共系など種々の左翼知識人が、同じ雑誌上で互いに議論を闘わせ、各々の歴史観や歴史構想を練り上げたのは事実であり、その角度から、これまで以上に、より肯定的に評価されてよいと思われる。

## 二 何幹之と呂振羽 — 秋沢修二の功罪

上記の知識人に対し、1936年頃から、理論的著作の執筆を開始した何幹之は、理論を論じるに足るだけの文献や資料を十分に読みこんでアジア的生産様式を論じた最初の一人であったといえる。何幹之は30年代前半、二度ほど日本に滞在している。しかも、二度目の滞在は、日本におけるアジア的生産様式論争、奴隷制論争が、高揚を見せていた時期にあっており、他の理論家たちよりも、日本の左翼雑誌、著書を手に入る機会に恵まれていた。

何幹之『中国社会史問題論戦』(1937)は、一応、30年代前半における中国社会史論戦に関する概説書である。実際には、著名な社会史論戦の概説書の体裁をとりながら、1930年代におけるマルクス主義歴史理論の興亡を綜述しようとしているといったほうが、むしろ当たっている。社会史論戦の概説書だと思って同書を手にとれば、ひどく戸惑うであろう。というのも、ソ連および日本の論争の紹介が半分以上を占めているからである。また、中国における論争を記述していても、頻繁にソ連や日本の理論家たちの名前が登場し、その見解が挿入されている。同書の構成は以下のようである。

### 上編 アジア的生産様式論争の意義

第一章 ソ連におけるアジア的生産様式問題

第二章 日本におけるアジア的生産様式問題

第三章 中国におけるアジア的生産様式問題

### 中編 中国奴隷社会の方法論

第四章 中国には奴隷社会があったのか

第五章 奴隷社会は一つの歴史的範疇である

第六章 奴隷社会の具体的特質

## 下編 中国封建社会の特質

## 第七章 封建社会の法則性

## 第八章 ソ連史学界の中国封建社会に対する新しい認識

## 第九章 中国社会史論争中の封建社会問題

1930年代は、日本、中国のいずれの国においても、マルクス主義史学の勃興期であり、何とか自国の過去の歴史を、科学的な方法によって叙述しようという機運に満ちていた。そこから、アジア的生産様式や奴隷社会及び封建社会について、議論が起こって当然であった。ただ、日本のマルクス主義者の方が、中国のそれよりも一歩先んじていた。それゆえ、社会主義の祖国ソ連の理論文献が尊重されたほか、日本の理論家たちの著書も、中国のマルクス主義者の注目するところとなった。何幹之が同書のなかでもっとも注目したのは、早川二郎と秋沢修二、そして相川春喜であった。

相川、早川、秋沢ら三人は、1930年代中葉における、アジア的生産様式及び奴隷制論争の旗手であった。戦前日本のマルクス主義古代史学を切り開いたのは、この三人、とくに早川、秋沢、そして彼らに加えて渡部義通<sup>3)</sup>であったといっても過言ではなかった。何幹之は、早川と秋沢の論戦を詳細に跡付けている。二人は、1934年当時、ともに日本古代史における最初の階級社会を国家封建主義と見なしており、極めて接近した立場にあった。ところが、その直後、ソ連より、コヴァレフ説が紹介され、二人は対立する異なった見解へと分岐していく。コヴァレフ説は、1931年2月、レニングラードにおける討論以後、突然終結せしめられたソ連におけるアジア的生産様式論争の終着点を意味する論文であった。アジア的生産様式とは、古代においては奴隷制のアジア的変種であり、それ以降においては封建制のアジア的変種とするのが、その結論であった。コヴァレフらスターリン史学樹立を目指す理論家たちにとっては、この変種説によって、ひとまず、原始社会→奴隷制→封建制→資本主義社会へという歴史発展の法則が、アジアの歴史にも貫徹さ

れることになった。また、アジア的変種としたことによって、アジアの歴史の特殊性が——普遍性や統一性を犯さないという枠のなかにおいて——保持されることになった。

早川二郎が国家封建主義を唱えた最大の動機は、すでに、マジャール学派的な、独立した生産様式あるいは経済的社会構成体としてのアジア的生産様式論が不可能となっていたからである。『アジア的生産様式に就いて』（レーニングレード討論会の発言集）の翻訳者として、それが不可能なことを知った早川は、アジア的生産様式を、原始社会から階級社会へ至る過渡期の構成体と位置づける立場をとった。そして、過渡期の後、成立する最初の階級社会こそ、国家封建主義であった。これは、ある意味では、マジャール学派を葬り去らんとした中国問題研究所編集局（マジャール『中国農村経済研究』序文の起草者）やゴードス説、すなわち土地国有を含んだ東洋的封建社会説を借りて、最小限の犠牲においてアジア的生産様式論を展開せんとしたと考えられる。何故なら、早川説にとって最初の階級社会である国家封建主義は、土地国有であり、王朝（中央政府）をも成立させている。それゆえ、アジア的生産様式の内容を盛り込むことが可能であったからである。その後、早川は、コヴァレフ説到来により、俄然勢いを増した奴隷制論の攻勢の前に苦しむが、何とかそれを凌ぎ、アジア的生産様式＝貢納制論を発展させていく。早川は、過渡期の社会構成の中核を貢納制として捉えることで、何ゆえ、アジア的社会が最初の階級社会として、奴隷制ではなく、国家封建主義＝アジア的封建制へ向かって行くかを明らかにできると考えたのであろう。

それに対し、当初、秋沢が原始貢納国家から大化の改新以後の国家封建主義への流れで歴史を構想したのは、アジア的生産様式＝国家封建主義が社会主義の祖国の主流派の見解だと考えたからであろう。主流派の見解、すなわち世界革命の指導者スターリンの見解だと考えたからであろう。それゆえ、主流がコヴァレフに移った以上、しかも、コヴァレフの、従前の見解——国家封建主義——に対する自己批判をもっての見解の訂正であった以上、秋沢

も躊躇せず、コヴァレフ説に左担したのだと思われる。1930年代を一貫して、秋沢はつねに、社会主義の祖国ソ連に忠誠を誓っていたと考えられる。ただ、そのことは、秋沢がソ連流歴史理論のコピーだったという意味ではない。何幹之（1937）における早川・秋沢論争は、そのことを実感させてくれる。

何幹之は、上編において、ソ連におけるマジャール、ゴードス、ライハルト等のそれぞれのアジア的生産様式についての見解を紹介し、続いて日本における論客たちの論争を丁寧に跡づけている。その結果、早川二郎の貢納制論をアジア的生産様式に関するもっともすぐれた立論の一つであると称えている<sup>4)</sup>。そこから、何幹之は早川貢納制論の支持者、もしくは何幹之自身がアジア的生産様式＝貢納制論をとっていると見なされている。だが、何幹之は続く中編（中国奴隷社会の方法論）において、また別な側面を見せる。中編は、まず、中国の論客たちの奴隷制否定論や肯定論、コヴァレフの新見解を紹介した後、議論は奴隷制をめぐる早川・秋沢論争に戻っていく。戻っていくという表現は、やや不自然な表現かもしれない。だが早川・秋沢の論争においては、というよりも、生産様式もしくは社会構成体に関する論争においては、アジア的生産様式と奴隷制をめぐる論争は、互いに表裏の関係にあり、深く絡み合っており、戻った先の奴隷制論争は、実はアジア的生産様式論争とほぼ同じ領域の論争であった。

早川は奴隷制が普遍的な歴史発展段階であることに反対であった。アジア的社会においては、共同体的諸関係の残存によって奴隷制が発達せず、したがって古典古代のような奴隷社会に達することはないと考えていた。それに対し、コヴァレフ説、より本質的にはスターリン史学においては、奴隷制は最初の階級社会の社会構成であり、人類の歴史は奴隷制より封建制へ、そしてさらに資本主義社会へと発展するものとし、そのような発展の趨勢は、人類史にとって普遍的なものであると見なしていた。それゆえ、その信奉者たちが、アジア的社会における貢納制から封建社会への発展を構想する早川説

を受け入れることはなかった。むしろ、渡部義通が述べるように「世界をつらぬく歴史の法則がこの国だけに成立しなかったとは考ええないことであった」(渡部義通「改版に際して」『日本古代社会』1947年版所収)との信念の方が、大多数の支持者を見出していた。秋沢はもちろん、後者の側に属した。というより、1935年の時点においては、最初の階級社会＝奴隸制説のもっとも強力な提唱者であった。このような奴隸制をめぐる早川・秋沢の論争に対し、何幹之はアジアの歴史における奴隸制の欠如説を批判し、秋沢説に賛意を表するのである。

何幹之は早川貢納制論に魅せられたとの同様に、秋沢奴隸制論にも魅力を感じたのであろう。というのも、秋沢奴隸制論は、日本古代史における奴隸制設定に画期をなすものであったからである。それは、部民制を包含した日本的な奴隸制を構想しようとするものであり、日本型奴隸制は奴婢制を基礎に、その奴婢制の本質が農村共同体の成員を部民ならしめ、さらに半奴隸としての部民を、奴隸制への補充ならしめると捉えるものである。この発想は相川「奴婢制による部民制の牽引」に始まるが、秋沢はそれを「奴婢制と部民制の連関＝結合」と理論的に規定した。その後、これは渡部義通により「奴婢制と部民制の連関＝統一」と再定義され、日本古代史における奴隸制の設定に決定的な役割を果たすことになるが、それでも、渡辺に対する秋沢の理論的なオリジナリティを認めなければならない<sup>9)</sup>。このような奴隸制の構想は、奴隸制は普遍的な歴史発展段階だと考える何幹之にとって、中国への適応を示唆するものであったらしく、「彼の新見解は我々の古代史研究者にとって、本当に無限の深い意味を持っている」と賛意を表明している。

だが、前述したようにアジア的生産様式と奴隸制は表裏の関係にある。それゆえ、一方で早川貢納制論を称揚し、また一方で秋沢奴隸制論に賛意を示すことは、大きな矛盾を抱え込むことになる。何故ならば、過渡期の構成体としての貢納制は、共同体的諸関係と強固に結びついており、それゆえ、共同体の分解を阻止し、奴隸制への展開を阻むものと構想されているからであ

る。おそらく、何幹之は部民制をも奴隷制の枠組みに取り込んだ秋沢の手法にならって、貢納制及びそれに関連した共同体的諸関係をも、奴婢制のようなアジア的な奴隷制によって分解しつつ、広義の奴隷制のもとに包含せしめることが可能であると考えていたのかもしれない。

ただ、早川貢納制論を称賛したことには、意味があった。このお蔭で、何幹之は、後世から早川説の支持者もしくは、貢納制説の支持者と見なされるようになる。それは、決してマイナスではなかった。また、後に、秋沢批判が起こった時も、何幹之の秋沢説支持のマイナス評価を何割か相殺することになったと思われる。

では、中国のアジア的生産様式論に関しては、何幹之は如何に評していたのであろうか。何幹之が中国におけるアジア的生産様式論として取り上げたのは、郭沫若、李季、胡秋原の三人であった。郭沫若は『中国古代社会史研究』（1929年）において、アジア的生産様式は原始社会であると述べているが、その論拠は示されていない。多分、それは、古典古代的生産様式がギリシア・ローマの奴隷制を示すので、その前に位置するアジア的生産様式は、位置関係として原始社会の生産様式であるとの推測から来ているのであろう。さらに何幹之は郭沫若が「社会発展段階の新認識」（1936年）において、アジア的生産様式を家父長制或いは氏族所有形態〔今日では一般に部族的所有と訳されているもの〕に相当すると、その見解を改めている点を紹介している。ここでは、原始社会ではなく、敵対的社会構成に位置づけられている。郭沫若によれば、その変更の理由は『ドイツ・イデオロギー』における所有形態論において、奴隷制、封建制、資本主義の前に、家父長制（部族的所有）が置かれているからだとされる。いずれにせよ、郭沫若にアジア的生産様式論は存在しない（アジア的生産様式という呼称が何にあたるのかに言及することと、アジア的生産様式を論じることは異なる）。ただ、アジア的生産様式が何に相当するのかについての、概念上、カテゴリー上の問題だけがあるにすぎない。それが、逆に、郭沫若のアジア的生産様式に対する根本的な見



解を窺わせている。

李季に対しては、プレハーノフやマジャール説との類似を指摘しているほか、その夏殷＝アジア的生産様式説に対しては、李季が人と人の関係を通して経済的時期区分をしなければならないと述べた部分を掴まえ、批判している。アジア的生産様式が氏族社会末期の現象であるならば、一つの経済的構成〔経済的社会構成〕ではない。なぜならば、太古の農村共同体は、ただ原始社会末期の現象であり、氏族制度に内包された二元性の矛盾が、最終的には共有制にもとづく社会を止揚してしまうので、この現象は、一つの経済的構成の基礎を作ることはない、と。

次に胡秋原に対しては、胡秋原がドゥプロフスキーに従い、アジア的生産様式が特殊な一つの生産様式であることを批判する点を良しとするも、彼が一方で、「アジア的生産様式があるとしたら、それは専制主義的農奴制だ」と述べるような、ルーズな用語や概念の使用法を批判している。何幹之の批評が、日本の同志たちに対しては、好意的で、中国の非中共系知識人に対し辛辣なのは、一つには彼の中共系知識人としての立場から来るものである。その一方で、中国における当時のアジア的生産様式をめぐる議論のレベルを受け、本格的な議論がしたくてもできなかった面も否定できないと考えている。

何幹之の著作の刊行から3年後、呂振羽「中国社会史に関する諸問題」「アジア的生産様式」と所謂中国社会の“停滞性”の問題」「中国社会史における奴隷制問題」が雑誌『理論<sup>と</sup>現実』に続けて発表される。これらの論文の主な矛先は明白であった。秋沢修二『支那社会構成』(1939年)であった。何幹之によって、もっともすぐれたマルクス主義歴史理論の担い手とされた秋沢修二は、ここでは単なる論敵を越えた、中国侵略の手先として指弾され、呪詛の対象となっていた。

同じコヴァレフ説を受容した秋沢修二と呂振羽は、アジア的生産様式について共通した見解を有していたはずであった。どこに分岐があったのである

うか。呂振羽がアジア的生産様式の指標としたのは、みなよく知られたものである：(一)土地国有、(二)全国が無数の孤立した共同体に分かれていること、(三)農業にとって人工灌漑の重要性、及び治水その他の公共事業の担い手としての国家、(四)共同体は国家の支配を受ける——彼らは国家に納税する——政権は中央集権的な専制形態をとること(呂振羽, 1940b)。それに対し、『支那社会構成』において秋沢がアジア的社会の諸特徴として挙げるのは、(一)農村共同体<sup>6)</sup>——土地共有性乃至その遺制、(二)人工灌漑の必要とそれに対応する大規模な治水土木事業の国家による遂行、(三)集権的デスポティズム、(四)基本的な社会経済的単位(細胞)としての世帯共同体乃至父家長制的家族、(五)共同体の代表者あるいはその役員の致富による支配者の貴族・官吏・祭司への発展——これらの階層が主要な支配階級を形づくり、その先端に王朝が立っている——集権的デスポティズムの支配体制、(六)農村共同体の存在によって制約された奴隷制の不完全な展開と同時に、その特異な発展——共同体の奴隷化・直接生産者＝農民の人格の占取——謂わば「半奴隷的」農民——恰も全農民が国家の奴隷——実は半奴隷的農民——であるかの如き現象、(七)ここからしてやがて生れる、奴隷制と農奴制の相関的な併存の関係(秋沢, 1939: p. 184)、以上の七つである<sup>7)</sup>。

実は、秋沢は、このアジア的諸特徴を、アジア的生産様式を否定するために用いている。秋沢によれば、「アジア的生産様式」なる言葉は、実はアジア的古代社会の基礎をなす奴隷所有者的生産様式のアジアの特徴を表現する概念でしかない、と言いきっている。つまり、秋沢は、アジア的生産様式とは、アジア的古代奴隷制社会のアジア的変態(変種)にすぎず、アジア的生産様式論者がその歴史的存在の証拠としてあげる種々の特徴は、アジア的古代社会に共通する特徴にすぎない、と断じているのだ。そして最後に、これらの特徴は、中国社会の諸特性でもあると付け加えている。

呂振羽は上記の秋沢の七つの指標が、「アジア的」なるもの関する議論を悪用し曲解を加えたものである、偽装されたファッションの侵略主義的歴史理

論であると非難している。また、これらの指標は虚構の図式に基づいているとも、秋沢の中国社会に被せたアジア的停滞性とは蟹気楼であるとも述べている。呂振羽は懸命に秋沢への反論を試みているが、あまり成功していない。それは、彼らの前述の指標が極めて類似していることから明らかである。どのように力を込めて否定したとしても、類似点は類似点として残り、批判は不徹底に終わってしまう。たとえば、秋沢がもっとも主要な指標とする(一)農村共同体の残存について、呂振羽は、文献上考察すれば、同姓村であれ異姓村であれ、みな豪紳地主と農民階級によって構成され、共產体などではないこと、さらに例として挙げられている「三世同堂」「四世同堂」などについても本質的には地主経済にすぎず、原始共產体ではないことを指摘し、後はレーニンの議論——村落共同体を通した地主支配——によって理論的に補強している。秋沢が農村共同体の残存としている以上、もとより、原始的なまま存在し続けたことを意味しないであろう。秋沢にとっては、それは形を変え、影響力を減じながら、依然として、それにより明確な階級分解に至るのを阻止し続けていると見なしていたのだと思われる。それゆえ、以上のような批判は、中途半端な批判に終わってしまう。また、宗族に代表される中国社会に長く存在した族的結合を、共同体論の領域から追放するには勇気が必要であった。宗族を共同体とみなせば、それが如何に地主支配に適合的であったとしても、まさにその存在によって、長期にわたって、農村における階級分解が阻止されてきたとの見解に、何分かの根拠を与えることになったであろう。

現在の視点から、筆者は、中国史においては、おそらく漢代以降、プリミティブなものであれ、西欧中世や日本中世以降のような村落共同体的なものであれ、中国においては、共同体は存在しないと考える立場に立つ<sup>8)</sup>が、それは戦前及び戦中の満鉄調査部を中心とした農村慣行調査を経て、ようやく明らかになってきたことであり、この時点では、それを利用することは不可能であった。また、たとえ利用できたとしても、村落共同体のない農村社会

という、マルクスやエンゲルスでさえ、想像しえなかった結果を受容するには、長い年月を経なければならなかったことを考えると、より一層困難であったといわざるをえない。マルクス・エンゲルスが挙げたアジアの社会的諸特徴の一つ、農村共同体の残存を、日本人であれ、中国人であれ、その農村社会論において、理論的に否定することは、到底できなかった以上、呂振羽と秋沢修二の間に、明確に異なった結論は生じないのは当然であった。

また、人工灌漑に関する批判においても、同様の事態が生じたはずである。人工灌漑が中国における専制主義を発生させたかどうかについては、様々に議論があっても、灌漑・治水などの大規模土木事業が、中央集権国家とその官僚機構の形成に有利に働いてきたのは事実である。それを無理に否定してしまうと、却って奇妙な結論を招来せしめることになる。呂振羽がしたことは、まさにそれであった。水利が中国社会にとって、さほどの重要性をもっていなかったとするあまり、「常に人民に厳しい水害によって脅威を与える黄河、淮河などに対して、歴代王朝の封建統治は、ほとんど真剣に水利事業を行ってこなかった」<sup>9)</sup> などという彼の主張は、とにかく「封建王朝」を批判しておけば、それでよいという立場の表明にしか見えず、客観的な記述ではないであろう。秋沢への怒りが昂じ、その立論の根拠をとにかく崩そうとするあまり、冷静さを失ったのであろう。

前述したように呂振羽、秋沢ともに、コヴァレフ説の到来により、それを受け入れた理論家たちであった。だが、眼前に早川二郎というアジア的生産様式論者（やむをえず独立した構成体としてのアジア的生産様式説を放棄せざるをえなかったとはいえ、貢納制説によって過渡期の社会構成としてのアジア的生産様式を唱えていた）の存在を常に意識せざるをえなかった秋沢は、コヴァレフ説をより徹底化しようとしていた。つまり、秋沢はコヴァレフ説を過剰に受け入れていたといえる。コヴァレフが「古代史研究のレーニ的段階」と呼び、その課題を「奴隷所有者的構成のマルクス＝レーニン主義的歴史の建設」として設定したことをひたすら実践しようとしたのである。歴

史発展段階における最初の階級社会である奴隷制の範疇的確立にとって障碍となっていたアジア的生産様式概念の解体こそ、彼の目指すものであった。それに比し、呂振羽は自説である奴隷制のアジア的変種説を、アジア的生産様式概念の解体などとは考えていない。つまり、アジア的生産様式＝奴隷制のアジア的変種説であった。それは、上記の4指標の提示からも窺える。

秋沢理論は知的アクロバットとも言えるものであった。たとえば、アジア的生産様式の指標の一つとして見なされていた国家的土地所有制について、秋沢は猛然と批判を加え、中国史における擬制にすぎず、古代より私的土地所有が発展していたことを強調している。ところが、続いて、それとはまったく逆に、秋沢は、農村共同体の強固な残存、農村共同体的関係の長期維持を、中国におけるアジア的社会の特徴として、繰り返して述べる。アジア的生産様式の歴史的存在ばかりでなく、その概念をも否定しようとしたところに、『支那社会構成』の異常さはあった。だが、伝統中国の農村社会のいたるところに、彼はアジア的生産様式の指標を見つけてしまう。そして、それらが中国の長期停滞の原因であることを強調する。まさに、自家撞着であった。

それらに比すれば、秋沢の奴隷制と農奴制の併存説は、きわめて真っ当な理論提起であった。中国古代においては、奴隷制的デスポティズムが、中世以降においては封建制的デスポティズムが存在し、かつ中世以降も奴隷制的諸関係が強く残り、それらが封建（農奴制）的諸関係と絡み合いつつ長期にわたり併存する、とするのが秋沢理論の骨格であった<sup>10)</sup>。

それは、歴史発展の五段階論あるいは「世界史の基本法則」に照らせば、直線的な歴史発展を曖昧にしたことになるかもしれない。呂振羽が秋沢の奴隷制と農奴制の併存・反復の記述について、それは中国の社会構成の循環性を指摘したもの——停滞性の強調——として強く反発したのも、そこに問題があったからである。だが、秋沢の意図としては、ともかくも正当な発展段階論に準じた発展図式にはなるはずであった。

実は、このような奴隷制と農奴制の並存説は、後に支持者を見出している。

第二次アジア的生産様式論争におけるヴァシリエフ&ストゥチェフスキー(1969)の、「アジア的共同体解体のもとで発生する階級対立のこれらの二つのコース——封建的(農奴制的)なコースと奴隷制的なコース——, 二つの傾向のまさに長期的・併存的な共存, および, 密接な絡み合いは, 世界の非ヨーロッパ的諸民族の圧倒的多数が本源的にたどった歴史的道の基本的特質をなすものであった」(p. 206)との主張は, まさに秋沢理論に酷似していたといえる。このヴァシリエフとストゥチェフスキーのアジア的社会的歴史コースに関する見解は, 中国においては, 馬曜(2001)によって西周井田制およびシーサンパンナ土地制度の理解に応用され, 何平(1999)によりベトナム, ビルマ, タイなど東南アジア社会の歴史に適用されている。

実は問題は, このような学説間の齟齬の問題などではなかった。学説を成り立しめている理論家たちの現実存在の在り方が問われていたのである。侵略する側にいるものが, 侵略される側に対し, 社会の性格規定として停滞性を付与すること, それが裁かれていたのだ。問題は『支那社会構成』序文であった。序文は, 時局について, こう述べている。

ところが, 幸いにして, 今次の日支事変は, 支那社会に一つの光明を与える結果となった。すなわち, 皇軍の武力が, 支那社会の『アジア的』停滞性の政治的支柱とも云うべき軍閥支配を支那の広汎な主要地域から一掃してしまったのである。かくして, 支那社会がその特有な停滞性を最終的に克服して, 前進的自立的日本との結合によって, その真の自立を獲得する道——東亜協同体とは実はこれだ!——が拓けたのである。

これが呂振羽らの怒りをかったことは, 理解できる。『支那社会構成』の叙述が緻密であればあるほど, この序文の目的を達するために, 中国社会の停滞性が強調, 力説されているととられたのは, やむをえなかったであろう。だが, 秋沢の著述の目的を示す文章は, 他にないわけではない。以下の文章

はどうであろうか。

だが、それにも拘らず、現代支那社会は現在とくに偉大な転換期に立っており、その「停滞性」を克服せんとする社会意志が政治の前面にあらわれつつあることを、見落としてはならない。即ち、その後れた経済にもかかわらず、否それ故にこそ、進んだ政治への要望。(375頁)

このパラグラフの言い回しは、講座派のレトリックそのものである。遅れているがゆえに、その社会には革命を招来せしめる力が備わっていること、それである。講座派停滞論が革命論でもあったのは、その意味においてであった(逆にいえば、中西功のそれを除けば、講座派革命論は停滞論でもあった、ということである)。もちろん、秋沢はこれを戦時当局に糾されれば、進んだ政治とは、皇軍統治による中国社会の改造のことだと答えたであろう。だが、この時期の著作を、軍部や特高の立場からだけ見てはならない。そのような支配のもとにあって、しかも何かを書かねばならない人間に、他にどのようなメッセージを込め得るか、それを読む必要がある。ファッション的な支配のもと、奴隷の言葉を使いながら、しかも、その言葉を超えて何を書こうとしたのか、はるか5、60年以上も後の人間がやらなければならないのは、そういうことであろう。奴隷の言葉を使っている者は、所詮奴隷にすぎないと考えるかどうかであろう<sup>11)</sup>。

実際にも、秋沢らは身動きが取れない状態にあった。1930年中葉以降の、「ファッション体制」の強化と左翼弾圧の前に、彼らの党はすでに崩壊し、個々の党员たち、左翼知識人の抵抗も、その維持すらままならなくなりつつあった。秋沢は1932年7月、プロ科関係者として逮捕され、34年秋に出所し、唯研の歴史グループに参加して活動を続けていたのだった。1937年以降の戦時体制の深まりの中、追い込まれ、窮した左翼知識人たちが、奴隷の言葉を使って生き残りをはかったとしても、深まる弾圧を逸らすことはできなかつ

た。秋沢はすでに、1936年、二・二六事件をめぐる戒厳令の下で、再び逮捕され、唯研の活動から身を引くことを条件に釈放されている。だが当時、あるいはその後も、彼が共産主義グループ（講座派）の友人たちを裏切ったわけではないことは、ともにマルクス主義古代史研究に取り組んでいた渡部義通、伊豆公夫のこの時期についての回想にも、そのような指摘はないことから明らかである<sup>12)</sup>。

秋沢の例は、講座派の歴史理論を日本以外に適用した時に陥る難局を示したものと見える。秋沢『支那社会構成』の歴史理論（社会構成体論）は、彼が、渡部義通とともに『日本歴史教程』第二冊（1937年）を執筆した当時と異なるものではない。何よりも、『支那社会構成』の中核である第二編第一章「アジア的生産様式」は、1930年代中葉における彼の社会構成体論をそのまま継承して書かれたものである。その点において、明白に大東亜共栄圏構想に左端した平野義太郎『大アジア主義の歴史的基礎』（1945年）の例とは異なると考える。

講座派は、方法論として、日本社会の遅れた部分、封建的残滓を検出し続けたが、それを他のアジア諸国、諸民族にも適用した場合においても、それぞれまた停滞的要素を検出することに励み続けた。その危険性を指摘したのは中西功であった。中西は、講座派亜流であった大上末広以下の満鉄マルクス主義との理論的対峙のなかで、中国社会のなかの、進んだ部分、あるいは進もうとする芽を、検出することに力を注いでいた。

講座派の手法、自国、自民族のなかの遅れた部分を検出することに努力を傾けていたのは、中国共産党も同じであった。中共の敵、トロツキストたちの「中国＝資本主義」論を否定するあまり、遅れた部分の強調に励んだ結果でもあった。また革命党にとって停滞論には魅力があった。それぞれの国家あるいは民族の、大衆のルサンチマンを引きだすのに格好の理論的基礎を与えるものであったからである。



### 三 侯外廬，立つ

呂振羽が秋沢修二の停滞論に対する批判を繰り広げた1940年の前年、1939年は、20世紀におけるアジア的生産様式論にとって、記念すべき年であった。20世紀後半のアジア的生産様式論争においてもっとも重要な典拠とされた『資本制生産に先行する諸形態』(以下、『諸形態』と略す)を含んだマルクスの草稿『経済学批判要綱』(一般には『要綱』Grundrisseと呼ばれている)が初めて刊行されたからである。原文は勿論ドイツ語である。だが、刊行されたのはロシア語版であった(ドイツ語版は1952年、東ドイツにおいて出版されている)。

1930年代以来、一貫してアジア的生産様式論争に多大な関心を寄せていた侯外廬は、当時、大後方の中心、中華民国の臨時首都重慶において共産党系知識人として、抗日文化活動に従事していた。1943年、ソ連のシノロジスト(費徳林)より、ソ連においてマルクスの遺稿が発見され、刊行されたことを聞く。その後、そのシノロジストより一冊を譲り受け、早速、それを戈宝権に依頼し中国語に訳してもらう。それは解放後(1949年以後)、日知により重訳されたとあるところから、おそらく、翻訳したのは、『要綱』の一部『諸形態』と呼ばれる部分だけであったと思われる。

1947年、侯外廬は自己のアジア的生産様式論を具体化した『中国古代史』を出版する。同書は、『諸形態』の所有形態論をもっとも早く取り入れたアジア的生産様式論であった<sup>13)</sup>。同書は、1955年、『中国社会史論』として人民出版社から出版され、その存在を広く知らしめることになった。侯外廬(1955)は日本において、西嶋定生(1957)、増淵龍雄(1960)からも高い評価を受け、その学説史における位置づけを確かなものになっている。

さて、侯外廬(1955)のアジア的生産様式論について、まず気がつくのは、マル・エン以外の経典(古典)作家の理論的著作及び1920年代以降のソ連

及び日本におけるアジア的生産様式論争において諸家によって提出された議論が、ほとんど参照されていないということである。スターリンについては第一章冒頭で、生産様式とは「社会の生産力も人間の生産関係をも包括し、かくして物質的財貨の生産過程における二つの統一を体現しているのである」(『ソヴィエト同盟共産党(ボルシェヴィキ)歴史小教程』)との著名な一節が、抜け目なく引用されているのみである。レーニンについては引用されていない。レーニンやスターリンの著作は、アジア的生産様式否定派がよく引用しているが、本格的なアジア的生産様式論を展開せんとする侯外廬にとって、それらは引用する必要のないものであったことをよく示している。

また、一般の論文では先行研究にあたる、1920、30年代における理論家たちのアジア的生産様式論がほとんど無視されているのも、特徴的である。冒頭で主要学説を並べた際、たしかに、マジャール、ゴードス、コヴァレフらの名前は出てくるが、それだけである。それぞれの論文や著書の内容については、僅かに早川二郎『古代社会史』(1936年)から3カ所引用されているのみである。その早川についても、その貢納制論がライハルトの過渡期論に近く、貢献も欠点もライハルトと同様だと一蹴されている。ただ、ほとんどの論客たちが無視されているのに比し、早川は少なくともその著書の内容が引用されており、別格に扱われているともいえる。

このように侯外廬が先行研究に対し冷淡に振る舞えたのも、『諸形態』の存在ゆえであった。新たな理論的指南書の登場が、その著書マルクスと、それに近い理論的スタンスをとっていたエンゲルスの著述のみに依拠し、他の經典作家の著書への依存を減じたのであろう。また『諸形態』登場以前の論争という意味で、ソ連、日本などの先行理論の価値も当然大幅に減じたと思われる。とくに日本の理論家たちの重要度は、アジア的生産様式論争における、早川と二枚看板ともいえた秋沢修二の転向が、大きな影響を与えている。それは、秋沢の負の遺産ともいえるものであった。従来、郭沫若のみならず、呂振羽、侯外廬もまたソ連における論争の詳細について、日本語に訳

された文献から入手していたと思われる。同書(1947)はそのような時代の終焉を告げるものでもあったといえよう。

さらに、もう一つ、他の研究との顕著な違いについて述べたい。ほぼ同時期の、つまり『諸形態』到来以後の日本の古代史研究と比較した場合の相違についてである。日本においては『諸形態』(飯田貫一訳)は、当初、結合的統一体と総体的奴隷制の書として受け取られたと伝えられているように、この二つのタームは、アジアの生産様式の理解に決定的な、あるいは多大な役割を演じたのである。それに対し、侯外廬のアジアの生産様式論には、総括的統一体及び総体的奴隷制に関する議論あるいは理論提示が存在しないことが注目される。総括的統一体(die zusammenfassende Einheit)に関する記述は1947年版では、これら一切の小集合体の高く位置する結合体(高於這一切小集合体的結合体)と訳されている。おそらく総括的統一体に当たるのは「結合体」であろう。1955年版によようやく、結合的統一体と訳されたのだと思われる。では、総体的奴隷制(die allgemeine Sklaverei)は、どのように訳されていたのであろうか。50年代前半の、中国のアジアの生産様式及び奴隷制に関する議論において、die allgemeine Sklavereiの訳語に相当する一般奴隷制とか普遍奴隷制といった語彙は使われていない<sup>14)</sup>。中国においても、日本においても、『諸形態』の最初の翻訳はロシア語からの重訳であったにもかかわらず、訳語に差が出たのである。これらから、ほぼ正確な翻訳を生み出す学的水準の不足が、『諸形態』の理解、あるいは『諸形態』に依拠した議論を妨げていたということが明らかになる<sup>15)</sup>。

では、より具体的な内容に踏み込むとすれば、侯外廬のアジアの生産様式論の特質とはどこにあったのであろうか。中国古代史研究者である太田幸男は、侯外廬(1997)の解説において、日中古代史学研究の中における侯外廬(1955)の特徴について、①アジアの生産様式は、古典古代と並行するアジアの古代の生産様式であるが、その社会構成は奴隷制であること、②氏族や共同体など集団を包括する奴隷制の概念、③都市と農村の分離と都市による

農村の支配、の3点を挙げているが、アジア的生産様式論の歴史から見ても、やはり同様の諸点が問題となる。

まず、古典古代と並行するアジアの古代として、同じ発展段階にあり、そしてその社会構成を奴隷制であるとする観点は、多分に戦略的なものである。古典古代の歴史コースが革命的な道ならば、血縁的氏族制度を残したアジアの古代は改良の道、維新の道であるとも述べている。古典古代が奴隷制により構成された社会であるように、アジアの古代も奴隷制的構成であるとしている。つまり、原始社会崩壊後の最初の階級社会は奴隷社会、洋の東西を問わず奴隷制だと言うことになる。それでは、1930年代中葉以降のソ連流古代東方奴隷制論とどのように違うのか、理解が難しくなる。少なくともその亜流とされてもやむを得ないものであろう。だが、古代東方奴隷制論に見られた、奴隷制の変種論が持つ遅れたアジアの意味合いを、あまり強調しすぎないような配慮がうかがえ、革命の道に対する改良の道といったネーミング（議論の提出の仕方）からは、予め批判されないための顧慮や準備がうかがえる。

筆者は、この古代東方奴隷制論との類似は、侯外廬が敢えて採用したスタンス、ポジションであると考えている。20世紀のアジア的生産様式論争において、その名を冠して書かれた論文、著作の大半は、アジア的生産様式論否定論であった。それはアジア的生産様式論自身が20世紀社会主義の歴史理論とは大きな齟齬があった以上、当然であった。だが、まったく皮肉なことに、アジア的生産様式肯定論もまた、20世紀社会主義の陣営においてその主張を展開せざるをえなかったのである。たとえば、中国社会はすでに資本主義化したと考えていたトロツキストの間では、アジア的生産様式論を受容したのは李季のみであった。また、明治維新以後、日本が資本主義化したと主張した労農派のなかでアジア的生産様式論を受容したのは猪俣津南夫『農村問題入門』（1940年）のみであった。そこに猪俣津南夫の思想的独創性があるが、同時にまた労農派における猪俣の孤立ぶり、居心地の悪さも明

白であった。すなわち、アジア的生産様式論は、本質的に停滞論である講座派あるいは20世紀社会主義（スターリン主義）陣営の、そのまた停滞性を強調する理論や学説として存在していた。革命を唱える政治思想、潮流において、理論の提出は正否の問題であった。商品棚に品ぞろえよく様々な商品を並べる商業とは反対の極にあるものなのである。正しいものは一つしかないのであり、それ以外は異端とされる。ただ、どこまでが正しく、どこから異端となるのかは、党派の性格に依っている。20世紀社会主義は単一権力社会を背景として生成した以上、革命の最高指導者の唯一の教えに忠実であろうとし、それに忠誠を誓うもの以外は異端とされがちであった。かつ、いずれの部門であれ、官僚機構が存在し、昇進や出世の階梯が存在したために、ライバルを蹴落とすための相互告発は、この陣営の習いとなっていた<sup>16)</sup>。

これらの束縛は、西欧及び日本においては、1960年代後半以降、新左翼の登場によってかなり緩和されたと思われるが、理論家たちをとりまく状況は、それほど変わったわけではなかった。というのも、新左翼は、従来の異端に対して開放的な一方で、「第三世界」に対する停滞論の押しつけに対しては極めて警戒的であったからである。アジア的生産様式論が停滞論であるかぎり、新左翼の——もとよりあまり広くない——「寛容」にも限界があった。また、1957年、ウィットフォーゲル『オリエンタル・デスポティズム』刊行以降、ウィットフォーゲルを連想させるアジア的生産様式論については、新左翼は旧左翼と同じく、決して寛容ではなかった。

ただ、新左翼の分裂ぶりが、それぞれの隙間のなかに、様々な思想的要素を含むことを可能にしており、ほそほそとアジア的生産様式論の理論的な営みが持続するのを助けていた。

話を侯外廬に戻すと、古代東方奴隷制に類似した学説が、当時においては、アジア的生産様式論を語るにもっとも容易で、有利なポジションであったということである。少なくとも、それに類似するかぎり、異端との烙印は免れることができたからである<sup>17)</sup>。それゆえ、侯外廬の、古典古代と並行するア

アジア的古代の奴隸制を、額面どおりに受け取ってはならないと考える。証拠というほどではないが、1980年代のアジア的生産様式論争において、独立した社会構成体としてのアジア的生産様式論を唱え、論争の一方の旗手となった呉大琨が、文革前の自説である古代東方奴隸制説をあっさり放棄したのが、その良い例となろう。文革前においては、支配的構成体としての奴隸制を認めずには異端となるがゆえに、奴隸制説の体裁をとっていたのであり、必要がなくなれば——奴隸制の歴史的な存在は認めたとしても——その装いを捨てるのは当然であった。今日、中国の古代史学において主流となりつつある、無奴派——1980年代以降登場した、中国古代に奴隸社会は存在しなかったとする研究者グループ——から、侯外廬が有奴派の一人と目されているのは、気の毒としか言いようがない。

次に奴隸制説の具体的な内容についてであるが、種族奴隸制説もしくは集団奴隸制説と呼ばれている（田昌五，1986：p.288）。侯外廬は、征服氏族が被征服氏族を総体として奴隸化するという点において、総体的奴隸制概念から発想を得ているように見える。おそらく『諸形態』におけるアジアの共同体に関するマルクスの叙述から、氏族ごとあるいは共同体ごと、まるごと奴隸化するコースを、奴隸制のアジア的な展開と捉えたのであろう。ただ、筆者の理解によれば、集団奴隸制における奴隸とは、集団（氏族であれ、部族であれ）まるごと、あるいは共同体まるごと奴隸化されるがゆえに、我々が理解する奴隸とはまったく違ったものである。その種族あるいは共同体は、ほとんどの場合、依然として同じ大地を占有しているであろうから、むしろ、太田秀通『奴隸と奴隸制』（1979）で述べた隷属農民と同じものである。ここでは、何か奪われたようにみえても、身分が降下し、さらに負担が多くなることはやむを得ないとしても、後は何も奪われていないと言って良く、古典古代の労働奴隸のような、個々に生まれ育った共同体から引きはがされ、生得の社会関係を失ってしまった奴隸とは大きな相違がある。

まるごと奴隸化したとはいえ共同体を維持している種族奴隸制は、貢納制

と適合的なものである。侯外廬は表面的には貢納制を重視していないようにみえるが、この点で早川二郎の影響を受けている可能性が考えられる。侯外廬にとって、貢納制とは共同体的諸関係を通じた收取関係の総称として捉えていたと言えそうである。そうでなければ、同書の冒頭において、早川二郎『古代社会史』から貢納制に関するパラグラフを3カ所も引用した理由がわからなくなるであろう。その直後の早川への批判的言辞は、むしろ、日本最良あるいは日本人に媚びているとの印象を打ち消すための、一つの仕掛けだと考えられえ。

『起源』において、古代ギリシア・ローマ社会において発生したものとして述べられているような階級分解は、古代としては極めて例外的なものであった。むしろ、共同体的なまとまりの方が階級分解を阻止してしまうのが一般的なものであった（氏族や共同体は、基本的にはギリシア・ローマ世界においても、同様な、階級分解を阻止する役割を果たしていた）。それゆえ、支配・被支配、搾取・被搾取によって表される諸関係を、氏族や共同体といった集団を通して理解するのは、方法として間違っていない。古くはローザ・ルクセンブルク、あるいは第二次アジア的生産様式論争においては、Ion Banu やモーリス・ゴドリエが採っていた方法を、早川二郎も侯外廬も同じように探り当てていたということである。

表面的な類似ではなく、また、概念や理論の呼称の一致でもなく、その構想において早川二郎・侯外廬は継承関係にあったのかもしれない。そう考えると、同書冒頭の、早川の特別扱いは、その批判的言辞にもかかわらず、「俺は早川だけは認めている」というニュアンスを込めていたと考えてよさそうである。

次は、都市と農村の分離、そして都市による農村の支配についてである。『諸形態』におけるアジア的社会、古典古代、古ゲルマン及び中世西欧における、都市と農村の諸関係についての記述は、『諸形態』刊行後、三つの文明世界の社会的性格に関する様々な着想をもたらすことになったものである

が、侯外廬もまた、そこから古典古代とアジア的古代の相違に関する大きな着想を得ている。

侯外廬は、社会的分業に基礎をおく古典古代の都市に対し、「都市と農村の一種の差別なき一体性」として現れるアジアの都市は、経済機構のうえの「いぼ」（複受胎）にすぎないと強調している。このような古典古代の都市とアジアの都市との比較は、一見、有効なようにみえる。また、侯外廬の『諸形態』理解によれば、都市より出発した周代は古代であって、農村から出発すべき中世（封建社会）ではありえないということになる。

ここでは、都市より出発する（古典古代）とか、農村より出発する（封建社会）との記述が、無限定に、アジア的社会にも一般化され適応されている。むしろ、これらはその世界（古典古代＝古代ギリシア・ローマ世界）及び古ゲルマン及び中世西欧世界に、固有なものとして理解されなければならない。他の世界にも適応できる、古代一般、中世一般に対する時代的規定ではないのである。

支配的な氏族が都市に拠り、農村に拠る氏族を支配するという認識は間違っていないであろう（具体的な歴史研究にとって氏族をどう考えるかが問題となるが、ここではマクロ・ヒストリーの立場で考察しているので、氏族でも共同体でも良いと思われる）。それは貢納制論とも、種族奴隷制論とも適合的であろう。侯外廬は、同じような支配システムにある殷及び周初について、国家として認めていないように見える。国家とは都市と農村の分離を踏まえた都市国家から見ようとしていたようにみえる。貢納に基づく支配システムを、どこから国家として捉えられるか、あるいは今日的な意味で、国家的支配にまでいかない首長制段階（侯外廬の氏族連盟段階）のものとして捉えるかは、実は極めて難しい問題であった。というのも、マルクス主義国家論の聖典とされる『起源』には、貢納制国家について言及されていないからである。

エンゲルス『起源』はマルクス『モルガン・ノート』に基づいて書かれた



とされている。だが、『起源』はマルクス『モルガン・ノート』にあったアステカに関する部分を省くことによって、北米インディアン諸族の社会システムからギリシア・ローマの都市国家段階——国家の成立——へ、政治支配成立の道筋を完成させている。すなわち、アステカ社会への言及を故意に避けることによって、プリミティブな社会の貢納国家へ展開する道筋を理論的に塞いでしまったといえる。エンゲルスが何故そうしたかはっきりしないが、それによって、エンゲルス『起源』の国家論は『反デューリング論』に存在した政治支配の二つの道の一方（アジア的社会の道）を削除してしまったのである。侯外廬がエンゲルス『起源』を随所に引用しながら、政治支配の道の多様性を主張した（p.59）のは、『起源』における国家論が貢納制国家——ひいては共同体的諸関係を通じた政治支配の道——を包含していなかったからである。

侯外廬にとっての難題は貢納制国家を語れないことにあったのではないか。それゆえ、都市に拠る氏族が農村に居住する氏族を支配し、土地国有による利益を独占する貢納制的な支配システムが、私的所有にもとづく国家システムにどのように転換（生成・転換）したのかについて、その理論モデルを自力で構築しようとしたのだと思われる。郭沫若は『古代社会研究』において、中国のエンゲルスたらんとしたことを述べている。侯外廬は、『反デューリング論』において述べられた政治支配の二つの道が『起源』において一つの道に統合されたこと、というよりむしろ、第一の道（共同体的諸関係を通じての政治支配の道）が削除されたことを受け、それを復元しようとしたのだといえる。そう考えると、殷及び周初の政治システムと、農村を支配する都市国家（いわゆる邑制国家と同じものであろう）のシステムを区別したのは、そこに貢納制的政治システムの新しい段階への到達を見ていたのだと思われる。あるいは、貢納制国家からエンゲルスの国家成立の指標を持つ国家への転換のプロセスの起点を考えていたのかもしれない。

最後に、アジア的古代の封建制への展開について考えたい。太田幸男

(2006)は、その侯外廬論において、封建制への移行のプロセスと、プロセスを生成させる原動力が明確ではないと述べている。そのとおりであるが、筆者は、この欠点は、早川二郎にも共通している点を指摘したい。早川のアジア的封建制は国家封建主義を経るとされ、そしてその国家封建主義は貢納制の帰結である。それゆえ、原始社会の最終段階（貢納制）から、封建制はほとんど明確な変更なしに連続して移行する。おそらく、種族奴隷の小農化によって、封建的土地国有制は成立する。戦後日本古代史及び中世史研究において、一時、盛んに喧伝された奴隷から農奴への成長転化などという問題意識は、彼らには存在しない。

アジア的古代の奴隷制からアジア的封建制への移行も、明確な移行期をもたない。侯外廬は土地私有に基づく国家（秦漢国家）の成立を指標としている。早川においては、むしろ個々の農民に小経営的生産の基礎となる分田を給する体制（律令国家）の成立が国家封建主義成立の指標となっている。だが、これら転換のプロセス及び転換点が曖昧だというのは、彼らのアジア的生産様式論の必然的な結果である。アジア的生産様式に基づく社会構成は、その後の段階をどのように呼ぼうと、後代に大きな影響を残し続けるからである（たとえば侯外廬にとっては封建的土地国有制）。彼らが自ら少数派であると知りつつ、アジア的生産様式論を唱えたのも、その後代への影響力の大きさに由来している。もし、明確な転換のプロセス、質的な転換点を容易に指摘できれば、彼らはアジア的生産様式論者にならなかった可能性もありえたと思われる。そして、このこと——封建的土地国有制論——が、その後の侯外廬につらい運命をもたらすことになる。

そのことに触れる前に、1950年代初頭におきた童書業と日知の、アジア的生産様式をめぐるさや当てに言及しておきたい。童書業は、1951年、『文史哲』誌上において「アジア的生産様式を論ず」を発表した。それは、郭沫若以来のアジア的生産様式＝原始社会説を述べた小論であった。それに対し、日知（1952）は社会主義の祖国ソ連においては、古代東方型奴隷制（未発達

の奴隷制)説が主要学説であると指摘した。日知はさらに、マルクス『前資本主義生産形態』(『諸形態』)が出版され、古代アジア的社会研究の指針となっていること、そこから、アジアの共同体の成員は自由民であり、侯外廬の支配氏族が従属的氏族を奴隷化する種族奴隷制説は、支持されないと批判している。つまり、アジアの形態の共同体成員は自由民である以上、奴隷ではない。奴隷はまず家内奴隷として存在し、さらに共同体の解体とともに債務奴隷などが増加していくのであるが、アジア的社会では共同体の残存が長引くので、奴隷制は低い段階のままとどまらざるをえない、と。日知は林志純であり、1970年代末勃発したアジア的生産様式論争においては、『世界上古史』編写組の名で、まったく皮肉にも、原始社会説を展開し、1980年代を通じて、論争の主流を占めることになる。当時の、彼らの議論の水準について、これ以上言及する必要はない。だが、この日知の反論によって、『諸形態』の重要性が認識される契機となったこと、さらに、『諸形態』もまた古代東方型奴隷制を支持していると述べたことによって、その後の中国における歴史発展の五段階論(世界史の基本法則)の理解に、一定の枠をはめることになる。すなわち、1950年における未発達<sup>の</sup>の奴隷制論の流行であった。1970年代末に勃発したアジア的生産様式論争において、原始社会説の論者たちは、1950年代におけるアジア的生産様式に関する議論の多くが、未発達<sup>の</sup>の奴隷制、古代東方型奴隷制説であったと回想している。そして、それでもなお童書業、田昌五らによって郭沫若以来の学統——原始社会説——が守られたことを誇っている。

1954年、侯外廬は『歴史研究』創刊号において「中国封建社会土地所有制形式<sup>の</sup>の問題」と題する論考を発表した。それは、土地私有制が支配的だとされたはずの秦漢以後の「封建社会」においても、皇族的土地所有が重要な役割を果たし続けたことを述べたものであった。論争の兆しはその2年後に始まり、1957年、侯外廬など封建的土地国有制説に対する批判が巻き起こった。1957年は、反右派闘争の年であった。社会に漲っていた緊張が、歴史

工作者の間に投影したのであると考えられる。侯外廬を支持したのは、皇族の土地所有に代わって封建的土地国有との呼称を提唱した李埏のほか、韓国磐、賀昌群など少数であった。批判者の言い分の、その本音の部分は、以下のようなものであった。もし封建社会の土地所有制度が国有制だったら、一体、勤労階級の主要な敵は誰かということが問題になる。地主階級は少なくとも主要な階級敵ではなくなる。そうすると、半殖民地・半封建規定のもと、封建地主やその庇護者である軍閥、国民党との間で革命闘争を闘い抜いた中国共産党の綱領は間違っていたということになる<sup>18)</sup>。問題はまた、拙文の始まりの問題（1927年11月土地問題党綱草案）に戻っていく。

侯外廬ら封建的土地国有制論の不利あるいは劣勢は、ソ連アジア派の敗北と同様の、イデオロギーの領域におけるものであった。彼らは、ともに、論理で敗れたのではない。イデオロギー当局が「理論」に求める、政治的要求に答えられなかったからである。

#### 四 田昌五 — 原始社会説の理論 —

第二次アジア的生産様式論争勃発後のソ連学界の論文をまとめた福富正実『アジア的生産様式論争の復活』に、H・コスティン「古代アジア的社会について」が掲載されている。実はこれは、田昌五「マルクス・エンゲルス、アジア古代社会問題を論ず」の要約である。第二次アジア的生産様式論争が盛んであった1960年代中葉から1970年代にかけ、中国は政治的動乱の歳月にあった。それゆえ、この論文が第二次論争期に中国人の研究者によって発表された唯一のものとなった。ただこの論文はその前年に草稿が書かれており、第二次論争の勃発に触発されて書かれたものではなく、たまたま発表が国際的な論争の再開の時期に重なっただけであった。

『歴史論叢』（中国科学院歴史研究所編）はこの第一輯しか刊行されていない。まるで、この論文を掲載するためだけに創刊された雑誌であるかのよう

である。田昌五(1964)は巻頭におかれ、58頁を占める。B5版大の雑誌なので、相当な分量である。おそらく、中国のアジア的生産様式論中、原始社会説を唱えたものなかで、最長の論文あると思われる。なぜ、1960年代前半の多難な時期、田昌五(1964)だけが発表を許されたのか、そこを考える必要がある。この論文の発表後、他の学派の見解表明があったのかどうか、あるいは許されたのかどうか不明である。ただ一般論として言えば、もし許されるならば、理論界の様々なグループは、一方の見解が発表され、理論的に強化されれば、同じように、自説の強化、そして公開を目指すと考えられる。

たとえば、1957年前後に、中国における奴隷制から封建制への交替期は、郭沫若らが提唱する春秋・戦国の交と決定された。そのような見解の統一は、学校教科書作成のために必要であったと考えられる。その後、この説のみが正統とされ、他の学説は衰退し、郭沫若説に統一されたかに見えた。だが、文革が終了し、論文の発表や著作の出版が緩和され、比較的自由になるとともに、従来の学説の提唱者は競って自説を改めて発表し、諸説が入り乱れる状況は以前に復してしまった。学派というものは、本来、そういったものであり、もし、田昌五(1964)のみが公開されたとすれば、当時、他説の公表を許さない環境が存在した、と考えてよいであろう。田昌五(1964)のみが公開された理由があるとしたら、それは明白である。田昌五は、正統とされた郭沫若が唱える、アジア的生産様式=原始社会説の支持者であり、かつ継承者であったからである。

郭沫若正統説におけるアジア的生産様式理解は、きわめてシンプルなものであった。アジア的、古代的、封建的、近代ブルジョア的な生産様式と、マルクス『経済学批判』序言に並んでいるところから、その並びを発展図式とみなし、単純に、古代=奴隷制、すなわち奴隷制が最初の階級社会である以上、その前にあるアジア的生産様式を、無階級社会、すなわち原始社会の生産様式と捉えたものである。郭沫若は一度として、原始社会説の理論構築を

行ってこなかった。ただ、彼の発想には一貫性があった。彼が古代東方奴隷説に向けた批判においても、同じく示されている。「私は中国の奴隷社会は所謂古代東方形奴隷制の奴隷社会——[そこでは奴隷は]家内奴隷のみが存在し、生産者は共同体成員である——のようではないと考える。もし、共同体を強調しすぎると、中国の奴隷社会の生産者はみな共同体成員であり、そうすると中国には奴隷社会はないことになるだろう。ちょうど、中国封建社会が、奴隷社会と同様に、土地国有制であることを強調しすぎると、中国には封建社会がなくなってしまうのと、同様である。これでは、マルクス・レーニン主義の人類発展段階に関する原理が問題となってしまうであろう」（郭沫若、1956、p. 337）とその思うところをあげすげに述べている。これが意味するところは明快である。郭沫若が最も関心を払っているのは、中国の歴史を、歴史発展の公式——スターリンの歴史発展の五段階論——に当てはまるように解釈することであり、かつ、そうした際、中国の歴史が、世界の他の歴史に対して、何か特殊なもの、普遍性において悖るもの、ではないものとして、記述することであった。それゆえ、郭沫若は、ソ連流古代東方奴隷制論に対し、普遍性を振りかざしつつも、中国に損な役回りを押しつけるものとして、警戒していた。また、アジア的生産様式のみならず、それに気脈を通じている封建的土地国有制論に関しても、中国史における封建制を否定するものとして、疑いの目を向けていた。

田昌五は、まさにこのような郭沫若正統説のアジア的生産様式＝原始社会説の理論構築を引きうけるものとして登場したのである。1960年代初頭、『要綱』全体の翻訳が——草稿段階であるとはいえ——進み、研究者の利用に供せられるようになった。その点においても、正統説の信奉者は、他に先駆けて、それを利用した新たな理論構築が必要とされるようになったのだと思われる。

田昌五（1964）は、アジア的生産様式とは、原始社会についての不正確な概念であり、その基本的な内容は「東洋の共同体を基礎とする共同体土地所

有制」であると述べる。では、どうしてアジア的生産様式は、搾取や専制主義、家父長や奴隷制と結びつくのであろうか。それは、アジア的生産様式概念を提出した50年代のマルクス・エンゲルスらが、当時の諸科学の発展水準に規定され、「不自由な共同体」の資料を使用せざるを得なかったからである。そのような限界は、1878年、モルガン『古代社会』における氏族共同体の発見によって、突破されることになる。

このようなレトリックは、1970年代末に始まったアジア的生産様式論争における原始社会説も同様であった。ただ、田昌五には、他の原始社会説と異なる側面がある。それは、農村共同体の意義の極小化といったものである。『諸形態』、そしてとりわけ「ヴェ・イ・ザスーリチの手紙への回答・下書き」以来、マルクス主義における古代史学及び人類学研究は、農村共同体（農業共同体）の概念と固く結びついているが、田昌五は、その結びつきを断とうとしていた。田昌五はマルクス・エンゲルスの原始社会研究を総括して、氏族、家父長制的大家族、単婚家族の発展に対応して、氏族土地共有制、家族土地共有制、村落土地共有制に基づいて、それぞれ氏族共同体、家族共同体、農村共同体を組織した、と述べる。さらに、氏族共同体は人類社会の必ず経なければならない段階であり、家族共同体は大多数の文明民族が辿った道だが、農村共同体は、そうではなく、共有と私有の矛盾結合体であり、その運命は、時間、地点、条件によって変わり、至る所に農村共同体のラベルを貼り付けるのは間違いだと述べている。この時点では、農村共同体の単なる過小評価であった。それは後に敵意としか言いようがないものとなる（後述）。

総体的奴隷制について、田昌五は、その特徴は東洋の奴隷制や封建制と共通しており、何か特殊な社会構成体を示すものではない（田昌五、1980：p. 109）と述べ、問題をアジア社会の、どこにでもある、隷属の一般的特徴に解消してしまう。東洋的専制主義についても、東洋的専制主義は、奴隷所有者あるいは封建領主たちの独裁である、と同じレトリックを使っている。ア

アジア社会の隷属の特殊性についての印象を弱めるというのが田昌五の戦術であった。田昌五にとって重要だったのは、むしろ、総体的奴隷制がもし、本来の意味での奴隷制であったら、それが、アジア社会の奴隷制の特質とされ、古典古代的な奴隷制と鮮明な対比をなすのではないかという心配であった。何故、アジア的形態を総体的奴隷制、つまり階級社会の原始共同体的関係と呼んだのかを理解するのは難しくない、と述べた後、田昌五は

しかし、総体的奴隷制が、我々が通常言うところの奴隷制に等しくはないことは、はっきりしている。もしこの点をはっきりさせないとすれば、われわれは、奴隷制の二元論に陥る。アジア的奴隷制と、ギリシア・ローマ的奴隷制を、本質的に異なる二つのものとみなすことになる。実際、アジア的形態のもとの奴隷制とギリシア・ローマ的奴隷制は、ただ形式上の差異があるだけで、本質的な区別はない。もちろん、アジア的形態を各々の社会発展段階から独立した特殊な生産様式と言うのは、さらに、完全な間違いだ。(p. 89)

と述べる。本音であろう。彼らがもっとも怖れたのは、このようなアジア的な特殊性の押印であった。田昌五はアジアの奴隷制もまた古典古代の奴隷制と同じように発達した奴隷制であったとしきりに強調する。それは、ソ連流奴隷制説の支持者たちが、奴隷制を発達した奴隷制と未発達の奴隷制に分け、古代アジアの奴隷制は後者であり、それはアジア的社会の共同体諸関係の残存に阻まれ、発達した奴隷制に到達しないまま、封建制に転化すると主張していたからであった。田昌五たちのよりどころは、エンゲルス『起源』に古ゲルマン人たちの奴隷制は「完成された奴隷制には、つまり、古代の労働奴隷制にも、オリエントの家内奴隷制にも、まだ到達していなかった」(全集 21 巻：p. 157)と記述された一節である。つまり、古代オリエントの家内奴隷制は、古典古代の労働奴隷制と同じように、完成された奴隷制に達してい



たと考えたのである。このエンゲルスの文脈の意図は、古ゲルマン人の未開性を強調し、この未開性ゆえにかえって農奴制への展開が可能となったとするところにあり、古代オリエントの奴隸制が、古典古代の労働奴隸制と同じ発展段階にあった、などというところにあるのではない。牽強付会ではないにしても、根拠が薄いと考える。だが、田昌五らにしてみれば、これが数少ない絶対のよりどころなのである。

東洋の家族奴隸制と古典古代の労働奴隸制はただ表現形態上の差異しかなく、本質の区別は存在しない。共同体に結合された奴隸はけっして奴隸の本質を変えるものではない。それは村落共同体におかれた農奴がその農奴であることをやめないのと同様である。それゆえ、我々は古典古代の労働奴隸制を“厳格な”奴隸制と呼ぶことはできない。そうすれば、まるで東洋の家族奴隸制は間に合わせて作り上げたものにすぎないかのように見えるであろう。実際には、東洋の家族奴隸制は奴隸制の普遍的な形態であり、古典古代の労働奴隸制は逆にかなり特殊なものである。もし、古典古代の奴隸制を本物の奴隸制だとすると、人類の社会発展史における奴隸制段階を取り消してしまうことになる。(pp. 98-99)

田昌五はまるで、とにかく名前だけ、形式だけ、発達した奴隸制、完成された奴隸制であればよい、そうすれば、ともかく、歴史発展の五段階が、アジア的社会においても完成する、と言っているように見える。だが、そのようなことをすれば、実質的な不一致は、そのまま残ってしまう。おそらく、田昌五にとっては、それはどうでもよい問題なのであろう。名を捨てて実をとるのではなく、名をとって、実を残す、としか形容のしようがないものである。

田昌五の矛先は、アジア的生産様式（総体的奴隸制）論や古代東方型奴隸制もしくは未発達の奴隸制の支持者にも向けられていたが、さらに、農奴制

的封建制論に対しても、次のように釘を刺している。

農奴制は決して唯一の封建制の形態ではないし、また封建社会が必ず経過しなければならない段階でもない。もしヨーロッパの封建農奴制を無理に東洋の社会に当てはめれば、必ずそこにおける奴隷制を押し分けたり、大幅に圧縮したりすることになり、封建制を予め、原始社会から直接に封建社会に移行するものとさえ、考えるようになる。(p. 107)

ここまで来ると田昌五の求めた歴史理論とは何かということが問題となる。歴史発展の公式に合うように解釈することが理論に対する絶対的な要請であり、それに体面を保ちながら——従属的な立場や役回りに陥らないように——合わせることができれば、理論は要請に適ったことになる。そうとしか考えられないものであった。そして、田昌五(1964)は、そのような理論的な要請に適うものであったのであろう。

文革後、それまで10年間凍結されていた歴史理論の探求がようやく再開され、1970年代末には、ついにアジア的生産様式論争が勃発する。1980年、田昌五は1964年の論文を収録した『古代社会形態研究』を出版する。翌1981年4月、天津においてアジア的生産様式学術討論会が開催された折、田昌五も出席し「アジア的生産様式問題の問題」と題する論文を提出している(『中国史研究』1981年第3期)。この論文のタイトル自身が、彼の考え方をよく表している。本来問題にすべきではないことが問題となっている。あるいは、アジア的生産様式にかこつけて色々なことが語られている、それが問題なのだ、という立場である。1986年に出版された『古代社会形態析論』には、同論文のほか、64年論文の草稿に加えて、さらに三本のアジア的生産様式に関する論文が収められており、この問題に対する彼の意気込みが窺われる。田昌五(1981)において注目されるのは、マルクス・エンゲルスは、その後期に観点を換え、アジア的生産様式を階級社会の中に持ち込ん

だと言っている点である。すなわち、林志純らの原始社会説が、マルクスはモルガンを読んだ後、アジア的生産様式を原始社会に解消した——すなわち階級的成分は後の時代に送り込んだ——とするのと、逆向きに発想している。では、どういう階級社会かという点、農村共同体・土地国有・専制主義が三位一体の社会である。だが、中国はすでに古代より土地私有が発生していたので、それに該当しない。文明の歴史は、エンゲルスの発見によれば、家父長制的奴隷制の大家族より始まったのであって、村落共同体の基礎の上に築いた専制国家から始まったのではない。中国の歴史は前者に属する。だが、後者に属する民族が存在したことも排除しない。アジア的生産様式とは、そのような特殊な構成に属するのだ。そして、そのような例として、先進国家や民族の影響を受けて生れたアジアの形態の国家や民族であり、我国のタイ族がこれにあたる、云々。

ここでは、家父長制的大家族が進歩的な役割を、そして農村共同体、村落共同体が遅れた役割を負わされている。見事な議論である。中国の歴史にあるものは、先進的なもので、周辺の他の民族にあるものが遅れたもの、ということになるからである。

田昌五は原始社会説を掲げつつも、なぜ、林志純などのように、アジア的生産様式における階級的要素を他の階級社会に送り込み、その概念を原始社会へ純化する道を選ばなかったのであろうか。なぜ、特殊な階級社会、敵対的な社会構成の特殊な形態としてしまったのであろうか。おそらく、そこに80年代のアジア的生産様式論争に最大の刺激を与えたメロッチェ『マルクスと第三世界』の影響力を削ぐことが意図されているのだと思われる。メロッチェは、アジア的生産様式の影響のもとに20世紀社会主義が成立したと考え、それを、官僚制的集権主義と名づけた。もちろん、その規定には中国も含まれる。田昌五は、メロッチェの影響を断つべく、中国の歴史とアジア的生産様式との関連を何が何でも否定する必要にかられたのであろう。それゆえ、アジア的生産様式を農村共同体、土地国有、専制主義の三位一体とし、農村

共同体と土地国有は、古代より—— 奴隷制の崩壊以後 —— 中国においては存在していないことをあげ、中国の歴史はアジア的生産様式とは無関係であり、かつ中国国内および周辺の諸民族は、その二つが依然として近代まで残っていたので、アジア的生産様式によりふさわしいと、いわば逆ねじを食らわせたつもりになっていたのであろう。

1987年、栄剣は東方社会理論の誕生を告げた「資本主義の“カウディナ峠”を跳び越える問題に関して」を発表する。そのなかで、アジア的生産様式に言及し、マルクスはモルガンを読み、アジア的生産様式とは人類の原初の構成体であることを知った後、アジア的生産様式の使用を止めたが、同時に、アジア的生産様式の、「その他の構成体とは、長期併存するところの独自の発展の道は、依然としてマルクスの歴史理論の重要な問題として残り続けた」、と述べ、そのアジア的生産様式を、農村共同体、土地国有制、専制主義の三位一体として特徴づけている。これは、表面的には、理論界の主流であった原始社会説に与するものでありながら、実質的にはアジア的生産様式論の内実を、換骨奪胎するものであった。すなわち、言葉としてアジア的生産様式が放棄され、原始社会説が肯定されたように見えたとしても、歴史的には、その特徴を備えた実態、すなわちアジア的生産様式は残るとされたのである。原始社会説を持ち上げることで、それとの衝突を避ける作戦であった。

それでは、アジア的生産様式論は継承されたのであろうか。否。メロッティの翻訳を進めた呉大琨らアジア派は、中国社会におけるアジア的生産様式の残存を批判することで、彼らの議論がより民主的な政体への変革に資することを望んでいたのである。だが、カウディナ峠資本主義跳び越え論は、まさに、現政権の基本的な構造を擁護する理論であり、中体西用論の現代版であった。それゆえ、東方社会理論の興起以後、アジア的生産様式論に与えられたのは、理論的な下請けとしての役割であった。もちろん、田昌五ら原始社会説も勝利者ではなかった。とくに、田昌五が苦心して特殊な生産様式として、

その影響を極小化し、中国の歴史に無縁としたはずのものが、逆に、中国の歴史の真の潮流となったのである。アジア的生産様式の強い影響があるがゆえに、中国は西欧とは異なった歴史の道、革命の道を歩むのだ、というのが東方社会理論の根底に存在する。そこには、郭沫若、田昌五らがもっとも怖れていた、中国の歴史に歴史発展の公式とは異なった特殊性を押しつけられることに対する顧慮などまったく存在しない。むしろ、東方社会論のよりどころは、晩年マルクスがそのような東方社会の特殊性を見据えて革命論を再構築した、と信ずるところにある。田昌五の役割はもう終わったのである。天安門事件(1989年)を経た、90年代の論壇に、アジア派呉大琨の活躍する余地はなかった。そして、アジア派が存在しえなくなった論壇に、田昌五の存在意義もなかったのである。

#### 《注》

- 1) 党の綱領においてアジア的生産様式規定を盛り込むこと自体が誤りだったと言っているのではない。問題は、1927年8月以降の中共の武装方針路線への転換によって、黨員たちはいまだかつてない犠牲を払いながら、闘い続けていたこと、未知の状況のもとでの闘いを勝ち抜くためには、党は具体的に明確な提案をしなければならなかったはずであった。拡大政治局会議が緊急に開催されたのもそのためであった。それらを考慮に入れるならば、さきに引用した土地問題党綱草案のようなもの——特に外国人の視点から見た中国農業論——は、それに相応しいものであったかどうか、やはり疑問が残る。立夫(ロミナーゼ)の構想を、より具体的な、かつ実践的な戦略的な綱領へ書きかえることが必要であり、その点において、中国の実情に習熟した瞿秋白ら中国党指導者とロミナーゼとの協力関係の質ということが問題になる。
- 2) 社会性質論戦や社会史論戦の高揚を前提として、アジア的生産様式をめぐる議論も、それらと同様の熱い論争へと発展しても不思議ではなかった。だが、アジア的生産様式を論ずるためには、『資本論』第三巻、「ザスーリチの手紙への回答およびその下書き」は必須の文献であるが、それだけではなく、マルクスとエンゲルスの書簡(特に1853年6月)や、「インドにおけるイギリス支配」を含む、マルクスの「インド論」などについて、読んでおく必要があった。マルクス・エンゲルスの主要著作の翻訳は、次第に増えて行ったが、『資本論』第三巻の発行は、1938年のことであった。それに対し、日本ではすでに高島素之による『資

本論』全訳が、大正年間に出版されており、また『マルクス・エンゲルス全集』も、不完全ではあったとはいえ、1928年から1933年にかけて、改造社より刊行されていた。

- 3) 何幹之が早川、秋沢と並んで、有力な理論家として渡部義通を紹介していない所以は、彼の二度目の滞在が、1935年春から同年末までであったが、その時までに、渡部義通が傑出した著作を書いていなかったことと関係がある。何幹之は、二度目の日本滞時に、『歴史科学』や『経済評論』といった左翼雑誌を通じて、早川二郎、相川春喜、秋沢修二の著作に親しんだと思われる。渡部が理論家として頭角を現したのは1936年に入ってからであった。『日本古代社会』は同年8月出版であったが、何幹之は参照していない。入手していなかったと思われる。
- 4) 「私は早川の新見解が国際的なアジア的生産様式論争における最も貴重な結論の一つであると思う。階級の発生過程のなかで、貢納制を見つけ出し、さらに貢納制の性質、貢納制の社会に対する働き、アジアの封建制と貢納制の関係を分析している。これはあたかも筍の皮を剥くように、一皮一皮進み、ついに核心まで進むに至っている。あるいは梯子を昇るように、一段一段昇り、ついには頂点にたどり着くに至っている」(何幹之『中国社会史問題論戦』p.58)。
- 5) 川口勝康「日本マルクス主義古代史学研究史序説——戦前編」(『原始古代社会研究』2, 校倉書房, 1975年)は、渡部義通の古代奴隷制論の骨格は、相川春喜『歴史科学の方法論』における「奴婢制による部民制の牽引」に淵源し、秋沢修二による理論化を経て、渡部義通によって完成されたものであると、渡部義通の独創に帰した原秀三郎を批判している。間違いなく、川口が正しい。
- 6) マルクス主義において、農村共同体あるいは農業共同体とは、一般的な村落のコミュニティを指して言っているのではない。それは、マルクス「ヴェ・イ・ザスーリチの手紙への回答・下書き」(1871)において示された、原始社会から階級社会への移行期における共同体、原始共同体の最後の段階を指す。農村共同体における、太古より引きずって来た土地共有制と、宅地を中心として広がる私有地との、所有の二重性が、この段階の所有を特徴づけるとされる。
- 7) 秋沢の七つの指標を呂振羽はすべて訳しているが、全文を訳しているわけではない。また、世帯共同体を世襲公社と訳している。
- 8) 筆者は、村落共同体が存在しない中国農村社会への理解については、費孝通が提唱している「差序格局」がもっとも適切な理論モデルであると考えられる。
- 9) 「自“古代”到“中世”，中国广大耕地，主要都是人民自己利用泉、井、堰、灞、蓄水池塘、小河流、河川及天然雨量等灌溉的；中国的黄河、长江、珠江等大河流，与其说同于尼罗河那种情形（尼罗河也只能给予埃及社会的發展以較大的影響，也不是決定性的影響），毋寧說和泰晤士河、萊茵河、多瑙河、密士失必河等的原来情形相似」(『呂振羽史論選集』, p.267)。
- 10) 戦前講座派の読者なら、この奴隷制と封建制(農奴制)の長期にわたる絡み合

いと記述のなかに、野呂栄太郎以来の「抱合」や山田盛太郎の「相互規定性」を連想するであろう。それほど、この「絡み合い」は、講座理論に馴染んだものであった。

- 11) 秋沢修二『支那社会構成』と同時期に刊行された『東洋古代民族史』(白揚社、1939年)の「はしがき」において、著者赤松啓介は次のように述べているが、参照に値すると考える。

「東洋の社会的発展が、西洋の社会的発展と質を全く異にするもの様に論ずる人達と、私は一致することができない。両者の間に発展の相違があることは当然だが、それは一般的基本法則までを歪める性質のものではないのである。だから私達は、東洋の、更に東洋の各地方に於いて、特徴的な発展を遂げた具体的な歴史のなかに、一般的法則の貫徹を見出さねばならないのだ。しかもかかる特徴的な発展と雖も永久的なものではなくて、歴史的なものであろうことは明らかであり、そこにこそ所謂「東洋」的特質の悲劇を止揚し得る期待があるので、今次の日支間の不幸なる事態も、そうした特徴を打破すべき必至な運動の一環として、私達に大いなる希望を与えるのだ。それを忘れることは迷蒙への転落を意味し、如何に科学的な扮装を凝らすとも、東洋の新しい発展にとって無能であるといわねばならない」。

- 12) 秋沢修二は、戦後、講座派を離れ、社会党に参加する。それが、結局、秋沢理論の支持者、そして戦前の主張や立場への擁護者を見いだせない大きな理由となっている。
- 13) 同書序文の日付は1947年2月15日である。因みに、日本において『諸形態』が訳出発表されたのは、同年9月、『歴史学研究』誌上であった。
- 14) 『諸形態』の中国語訳は、1956年、日知訳として、人民出版社から出版されている。Die zusammenfassende Einheit の訳語は結合的の統一体であるが、die allgemeine Sklaverei は普遍的の奴隷と訳されている。やはり奴隷制と訳すべきであろう。奴隷と訳すか奴隷制と訳すかは、その後の議論に大きな影響を与えることになる。因みに、この時期、初めて中国古代史における普遍的の奴隷制(総体的の奴隷制)を用語として使用したのは東世激「有関古史分期的一些理論問題」『學術月刊』1960年第9期である(林甘泉『中国古代史分期討論五十年』上海人民出版社、1982年)。
- 15) 1960年代になっても、中国語版『要綱』——『政治経済学批判大綱』(草稿)——においては、総括的の統一体は綜合単位と訳されており、ここから、何か創造的な議論が起こる可能性はないであろう。また、ゲルマン的所有における個人的所有概念は、アジア的所有を理解する時に極めて重要な役割を果たすが、中国語版『要綱』(草稿)は das individuelle Eigentum を個人的資産と訳している。これらは、ドイツ語から翻訳であるにも関わらず、明確に概念化ができなかった例である。

- 16) 戦前日本におけるアジア的生産様式論の旗手たち——とくに早川二郎——がそのような苛酷さのなかに置かれなかったとしたら、それはまず、革命党が崩壊しており、誰もその異端ぶりを審問する人間がいなかったという偶然に負っている。また、おそらく、自由闊達な議論を可能にした渡部、早川、秋沢、相川といった理論家たちのパーソナリティー、個人的な資質にも負っている。
- 17) マルクス主義歴史理論をめぐる問題は、単に研究者個人の思想領域に属する問題ではなかった。たとえば、侯外廬は次のような経験を記している。1943年頃、重慶において学術講演を行ったおり、彼は自分の生産様式論に対する考えを述べた。侯外廬は生産力と生産関係の統一が生産様式であるとの公式論をとらず、自己の見解——歴史的に規定された特殊な生産手段と、同じく歴史的に規定された特殊な労働力の特殊な結合——を述べたところ、それはスターリンが『ソ連共産党史』（1938年）において述べた公式と異なるとの疑問が聴衆の中から出された。それに対し、侯外廬は、国際共産主義の領袖であるスターリンに敬意を払い、スターリンの言い方は、自分はわかりません（斯大林的説法我不懂）と答えた。だが、その答えに納得しない聴衆の一人が、さらに説明を求めた。会場は緊張した雰囲気包まれた。その時、杜国庠が立ち上がり、「すでに分らないと答えているのだから、さらに何を聞こうというのか」と言ってくれたお陰で、ようやく包囲が解かれた（『韌的 pursuit』pp.228-229）。たとえ歴史理論であっても、或いは他の学問上の問題であっても、公式説との相違はただちに政治上の問題に転化する可能性があったことが、理解できよう。
- 18) 侯外廬は『韌的（しなやかさの）追求』（1985）において、封建的土地国有制論が、封建制を否定したもの、土地改革の必要性を否定したものと、長く誤解されてきたと述べ、自分の封建的土地国有制論はあくまで、封建専制主義の長期存在の理解のための議論であって、1840年以降の半殖民地・半封建社会について言及したものではないこと、また、明代嘉靖・万暦年間以降、土地私有制が支配的なものとなったと弁解している。前者についてはともかく、万暦・嘉靖以降、土地所有制のどんな大きな変化があったのかについて、納得するものはいないであろう。

#### 参考文献

- 相川春喜 歴史科学の方法論 白揚社 1935年  
 秋沢修二 日本における国家的土地所有の問題 経済評論 1934年12月  
 秋沢修二 奴隷所有者の社会構成の意義 奴隷制の日本の形態（その一）経済評論 1935年12月  
 秋沢修二 奴隷制の日本の形態 経済評論 1936年1月  
 秋沢修二 支那古代史の社会構成 歴史 1937年7月



- 秋沢修二 支那社会構成 白揚社 1939年
- 秋沢修二 創造的マルクス主義の道 すくらむ社 1987年
- 伊豆公夫 新版日本史学史 校倉書房 1972年
- ヴァシリエフ&ストゥチェフスキー 前資本主義的諸社会の発生と進化の三つのモデル 福富正実編訳 アジア的生産様式論争の復活 1969年
- ウォーリン&イヨルク 広東省農業関係概説 上, 下 東亜 第7巻第11号, 第12号
- 栄剣 関于跨越資本主義“卡夫丁峡谷”問題 哲学研究 1987年第11期
- 太田幸男 侯外廬『中国古代社会史論』の意義について 中国古代史と歴史認識 名著刊行会 2006年
- 太田幸男 侯外廬の都市国家論をめぐって 中国古代史と歴史認識 名著刊行会 2006年
- 何幹之 中国社会史問題論戦 生活書店 1937年
- 何平 東南亜の封建——奴隷制結構の古代東方社会 雲南大学出版社 1999年
- 郭沫若 中国古代社会研究 1929年
- 郭沫若 関于中国古代史研究中的兩個問題 歴史研究 1956年第6期
- 胡秋原 亜細亜生産方式と専制主義 読書雑誌 中国社会史問題専号第三輯
- 侯外廬 中国古代社会史 新知書店 1947年
- 侯外廬 中国古代社会史論 河北教育出版社 2000年
- 侯外廬 中国古代社会史論 太田幸男訳 名著刊行会 1997年
- 侯外廬 韌的追求 生活・読書・新知三聯書店 1985年
- 小竹一彰 ロミナーゼの中国革命論「アジアの生産様式論」との関連における紹介 近代中国研究彙報 第8号 1986年
- 趙慶河 読書雑誌与中国社会史論戦(一九三一~一九三三) 稻禾出版社 1995年
- 田昌五 馬克思恩格斯論亞洲古代社会問題 歴史論叢 1964年第1輯
- 田昌五 馬克思恩格斯論亞洲社会形態的一些問題 古代社会形態析論 1986年
- 田昌五 古代社会形態研究 天津人民出版社 1980年
- 田昌五 亜細亜生産方式問題的問題 中国史研究 1981年第3期
- 田昌五 古代社会形態析論 学林出版社 1986年
- 童書業 論“亜細亜生産方法” 文史哲 1951年第4期
- 童書業 答日知先生論亜細亜生産方法問題 文史哲 1952年第6期
- 西嶋定生 中国古代社会の構造的特質に関する問題点 中国史の時代区分 東京大学出版会 1957年
- 日知 与童書業先生論亜細亜生産方法問題 文史哲 1952年第6期
- 馬曜 西双版纳納份地制与西周井田制比較研究 雲南人民出版社 2001年
- 早川二郎 東洋古代における生産様式の問題 歴史科学 1934年12月
- 早川二郎 古代社会史 三笠書房 1936年

- 福富正実編訳 アジア的生産様式論争の復活 世界史の基本法則の再検討 未来社  
1969年
- 福本勝清 アジア的生産様式論争史 戦前日本編 明治大学教養論集第351号 2002  
年
- 福本勝清 マルクス主義と奴隷制をめぐる諸問題 明治大学教養論集第406号 2006  
年
- 福本勝清 戦前日本における奴隷制論争 明治大学教養論集第411号 2006年
- 増淵龍雄 中国古代社会史研究の問題状況——学説史的展望 中国古代の社会と国  
家 弘文堂 1960年
- 李季 關於中国社会史論戰的貢獻与批評 讀書雜誌 中国社会史論戰專号第二輯
- 呂振羽 中国社会史諸問題 華東人民出版社 1954年
- 呂振羽 關於中国社会史的諸問題 呂振羽史論選集 上海人民出版社 1981年
- 呂振羽 “亜細亜生産方式”和所謂中国社会的“停滞性”問題 呂振羽史論選集  
1981年
- 呂振羽 中国社会史上的奴隷制度問題 中国社会史的諸問題 1940年
- 渡部義通 日本古代社会 三笠書房 1936年
- 渡部義通 思想と学問の自伝 河出書房新社 1974年

(ふくもと・かつきよ 商学部教授)